

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 3 区分
 【発行日】平成 18 年 4 月 6 日 (2006.4.6)

【公表番号】特表 2005-503608 (P2005-503608A)
 【公表日】平成 17 年 2 月 3 日 (2005.2.3)
 【年通号数】公開・登録公報 2005-005
 【出願番号】特願 2003-505742 (P2003-505742)
 【国際特許分類】

G 0 6 Q 40/00 (2006.01)

【F I】

G 0 6 F	17/60	2 0 6
G 0 6 F	17/60	2 0 4
G 0 6 F	17/60	2 3 4 C
G 0 6 F	17/60	2 3 4 G

【手続補正書】

【提出日】平成 18 年 2 月 16 日 (2006.2.16)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

第 2 の通貨に対する第 1 の通貨の為替レートの差に基づいて決定される償還値を有する
ゼロクーポン債を含む原資産を組成するステップと、

前記原資産を含むカバードワラントを発行するステップと
をコンピュータシステムで実行することを特徴とする金融商品の発行方法。

【請求項 2】

コンピュータ化された取引システムから受信する供給データに基づいて、前記ゼロクー
ポン債の提供時に、前記ゼロクーポン債の償還値を計算するステップ

をさらにコンピュータシステムで実行することを特徴とする請求項 1 に記載の方法。

【請求項 3】

コンピュータ化された取引システムにおける前記交換レート、借入金利、および手数料
率を受信するステップと、

前記受信した交換レート、借入金利、および手数料率、ならびに前記償還日に基づいて
ゼロクーポン債の価格を決定するステップと

をさらにコンピュータシステムで実行することを特徴とする請求項 1 に記載の方法。

【請求項 4】

償還日の償還値が権利行使価格を超えた大きさに基づいて決定される償還値を有するゼ
ロクーポン債を含む原資産を組成するステップと、

前記原資産を含むカバードワラントを発行するステップと
をコンピュータシステムで実行することを特徴とする金融商品の発行方法。

【請求項 5】

前記償還値は、償還日の為替レートと発行日の為替レートとの差に依存することを特徴
とする請求項 4 に記載の方法。

【請求項 6】

償還日の償還値が権利行使価格を超えない場合、前記償還値は零であることを特徴とす
る請求項 4 に記載の方法。

【請求項 7】

コンピュータを

償還日の償還値が権利行使価格を超えた大きさに基づいて決定される償還値を有するゼロクーポン債を含む原資産を組成する手段と、

前記原資産を含むカバードワラントを発行する手段と

として機能させたことを特徴とする金融商品を発行するコンピュータシステム。

【請求項 8】

第 2 の通貨に対する第 1 の通貨の為替レートの差に基づいて決定される償還値を有するゼロクーポン外国為替証券を含む原資産を組成すること、および

前記原資産を含むカバードワラントを発行すること

を含むことを特徴とする金融商品の発行方法。

【請求項 9】

コンピュータ化された外国為替取引システムから受信する供給データに基づいて、前記証券の提供時に、前記外国為替証券の値を計算すること

をさらに含むことを特徴とする請求項 8 に記載の方法。

【請求項 10】

前記供給データはリアルタイムで受信されることを特徴とする請求項 9 に記載の方法。

【請求項 11】

コンピュータ化された取引システムで、外国為替レート、借入金利、および手数料率を受信することをさらに含むこと、および

前記外国為替レート、前記借入金利、前記手数料率および償還日に基づいて証券の価格を決定すること

をさらに含むことを特徴とする請求項 10 に記載の方法。

【請求項 12】

単一のエンティティは、前記証券の発行者として、および前記カバードワラント商品のマーケットメカとして機能すること、および

前記カバードワラントは、発行規模、発行価格、権利行使価格、ワラント種別および支払期日を有する薄片で発行され、

薄片での前記発行は、コンピュータ化された取引システムによって管理されること

を特徴とする請求項 8 に記載の方法。

【請求項 13】

前回の終値に基づいて原資産価格における変動を監視すること、および

価格ウィンドウにおける原資産価格の変動率が変動許容率を超える場合に、投資家の取引を停止すること

を含むことを特徴とする請求項 12 に記載の方法。

【請求項 14】

前記原資産を組成することは、投資家の取引媒介として前記証券の取引を可能にするために、ビッド・オファー展開時に組成することを含むことを特徴とする請求項 9 に記載の方法。

【請求項 15】

前記証券は、オプション契約に結び付けられた権利行使にしたがって証券所有者によって、コールの場合に買い付けられた原資産の持分に応じた価格、またはプットの場合に売り付けられた原資産の持分に応じた価格を含む関連権利行使価格を有することを特徴とする請求項 14 に記載の方法。

【請求項 16】

前記原資産は、さらに債務証券として組成され、外国為替オプションを証券化するように取引することを特徴とする請求項 8 に記載の方法。

【請求項 17】

外国為替レートデータを含む供給データを受信すること、

受信した前記外国為替レートデータに基づいてゼロクーポン外国為替証券の価格を計算

すること、

前記ゼロクーポン外国為替証券を含む原資産を有する外国為替カバードワラントの価格を計算すること、および

オファデータを投資家へ送信し、前記オファデータが外国為替カバードワラントの銘柄情報を有すること

を含むことを特徴とするコンピュータで実行される金融商品を提供する方法。

【請求項 18】

外国為替カバードワラントの提供についての要求を受信し、該要求に応答してオファデータを送信することをさらに含むことを特徴とする請求項 17 に記載の方法。

【請求項 19】

組成は外国為替取引システムから受信される供給データに基づいて計算された価格を含み、証券は、前記証券の発行時と前記証券の支払期日との間で測定される、第 2 の通貨に対する第 1 の通貨の為替レートの差に基づいて決定される償還値を有する、ゼロクーポン外国為替証券を組成するように構成されたコンピュータシステムを備える外国為替証券管理システムと、

前記外国為替証券管理システムによって組成された外国為替証券を含む原資産に基づいてカバードワラント商品を組成するように構成されたコンピュータシステムを備えるカバードワラント管理プロセッサと、および

売買データを記憶し、投資家のポートフォリオ情報を追跡するデータベースと、ユーザとの対話を可能にするユーザインタフェース画面を生成するユーザインタフェースシステムとを備える取引処理システムと

を備えたことを特徴とする金融データ処理装置。

【請求項 20】

前記取引処理システムは、前記カバードワラント商品の価格変動が第 1 の閾値を超えた場合に、前記カバードワラント商品の取引を自動的に停止するように構成された価格管理システムをさらに備えたことを特徴とする請求項 19 に記載の金融データ処理装置。

【請求項 21】

前記価格管理システムは、原資産の参照価格の変動が第 2 の閾値を超えた場合に、価格情報の分配を停止するようにさらに構成されたことを特徴とする請求項 20 に記載の金融データ処理装置。

【請求項 22】

前記カバードワラントについての前記価格の変動は第 1 の時間ウィンドウで測定され、前記参照価格の変動は第 2 の時間ウィンドウで測定されることを特徴とする請求項 21 に記載の金融データ処理装置。

【請求項 23】

コンピュータ化された取引システムから受信する供給データに基づいて、前記ゼロクーポン債の提供時に、前記ゼロクーポン債の償還値を計算する手段をさらに備えることを特徴とする請求項 7 に記載のコンピュータシステム。

【請求項 24】

コンピュータ化された取引システムにおける前記交換レート、借入金利、および手数料率を受信する手段と、

前記受信した交換レート、借入金利、および手数料率、ならびに前記償還日に基づいてゼロクーポン債の価格を決定する手段と

をさらに備えることを特徴とする請求項 7 に記載のコンピュータシステム。

【請求項 25】

コンピュータを

償還日の償還値が権利行使価格を超えた大きさに基づいて決定される償還値を有するゼロクーポン債を含む原資産を組成する手段と、

前記原資産を含むカバードワラントを発行する手段と

として機能させたことを特徴とする金融商品を発行するコンピュータシステム。

【請求項 26】

前記償還値は、償還日の為替レートと発行日の為替レートとの差に依存することを特徴とする請求項 25 に記載のコンピュータシステム。

【請求項 27】

償還日の償還値が権利行使価格を超えない場合、前記償還値は零であることを特徴とする請求項 25 に記載のコンピュータシステム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0019

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0019】

計算エンジン 101 は、他のものと共に、外国為替取引システムから受信した F X レート供給データ 102 に基づいて F X 証書価格を決定する。F X 証書価格を、借入金利、手数料率および支払期日のような要素に基づいて計算することもできる。概して、借入金利は、短期金融市場における発行者の借入率であり、手数料率は、債券の行使に関する取り扱いにかかる費用である。たとえば、日本円 (J P Y) に対するアメリカ合衆国ドルの為替の F X 証書の場合、価格を次式に従って計算することができる。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0020

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0020】

【数 1】

$$F X 証書価格 = \frac{\text{スポット 1 ドルに値する、日本円で画面表示される供給データの値}}{(1 + \text{借入金利} - \text{手数料率})^{\left(\frac{\text{権利行使から決済まで日数}}{365}\right)}}$$

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0031

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0031】

原資産構成要素例

F X 電子ワラント組成の例として、5 つの米ドル変動利付債が、上述のような選択基準に基づいて選択される。これらの 5 つの債券を、以下の表に示す。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0032

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0032】

【表 1】

表 1. 構成要素例指数

	<u>債券 A</u>	<u>債券 B</u>	<u>債券 C</u>	<u>債券 D</u>	<u>債券 E</u>
発行者	Bank of America	Bank One Corp	Lehman Brothers Holdings	CityCorp	Ford Motor Credit Co.
金利	浮動	浮動	浮動	浮動	浮動
通貨	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
支払期日	09/09/2005	12/29/2005	9/28/2005	10/25/2005	4/28/2005
発行価格	100.028ドル	100.000ドル	99.789ドル	100.000ドル	99.870ドル
クーポン率	5.19875%	5.12500%	5.36875%	5.22500%	5.87500%
予測	年4回	年4回	年4回	年4回	年4回
ベースレート	3 mo. LIBOR	3 mo. LIBOR	3 mo. LIBOR	1 mo. LIBOR	3 mo. LIBOR
スプレッド	+12.5bp	+25bp	+50bp	+22.5bp	+18.75bp
ムーディーズ格付	Aa2	A1	A2	A1	Aa3
S & P格付	A+	A-	A	A+	A+
市場価格 (4/23/01の 中間価格)	99.0000ドル	99.1400ドル	99.1000ドル	99.1300ドル	97.5600ドル

【手続補正 6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0033

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0033】

F X 電子ワラントの価格計算

F X 電子ワラントの価格は、次のように計算することができる。

・価格乗数は、以下により与えられる。

1) 以下の例の参照データの (A に示すような) 構成要素の中間価格の和で、1.00 を割る。

2) 償還または新規追加の債券が生じる場合には、指数の連続性を保つために 1.00 の代わりに最新指数の数を用いて、乗数を再計算する。

このカバードワラントの価格は、(以下の表 2 に示すように、1.0000 に等しくなるように調整された合計値を有する) 米ドル / 日本円のスポット為替レートの F X 指数を乗じることによって、日本円で与えられる。この方法では、F X 電子ワラントは、為替レートに「リンク」し、日々のレート変動を直接反映するようになる (たとえば、4 月 23 日の米ドル / 日本円スポットレート \times F X 指数 = 121.25 ドル / 円 \times 1.0000 = 121.25)。これは、日本円での F X 電子ワラントの引用価格となる。F X 指数が常に 1.00 に非常に近くなるように維持され、指数と為替レートとの間の相関は保証される

。

【手続補正 7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0034

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0034】

【表 2】

表 2. 発行時価格および重み構成要素指数

債券	中間価格 (ドル)	乗数	中間価格 × 乗数
A	99.0000	0.002025	0.2004
B	99.1400	0.002025	0.2007
C	99.1000	0.002025	0.2006
D	99.1300	0.002025	0.2007
E	97.5600	0.002025	0.1975
合計	493.9300ドル		1.0000

【手続補正 8】

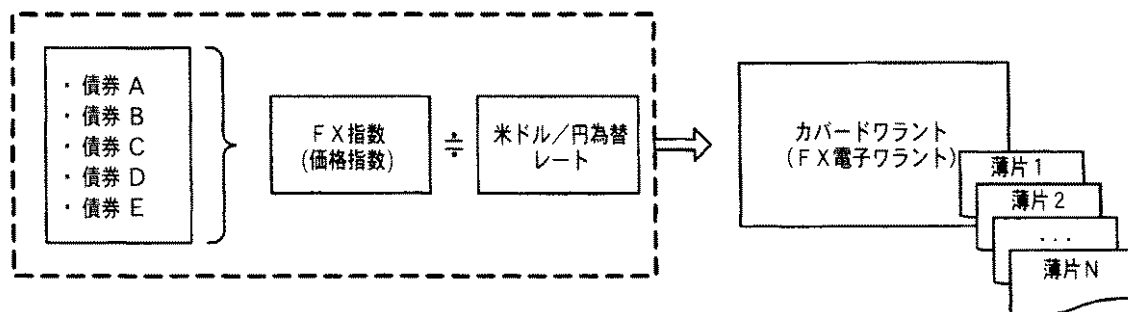
【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 4】



【手続補正 9】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 5

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 図 5 】

発行者／幹事	<<発行者識別子>>			
保証人：	<<保証人識別子>>			
保証：	取り消しおよび無条件；支払義務のみに関する保証			
幹事：	<<幹事識別子>>			
一般預託：	<<預託識別子>>			
発行規模：	00,000,000ワラント			
取引日：	2001年XX月XX日			
発行日：	2001年XX月XX日			

	薄片A	薄片B	薄片C	薄片D
発行種別：	コール	コール	プット	プット
権利行使期間：	200X年7月XX日	2006年7月XX日	200X年7月XX日	200X年7月XX日
支払期日：	200X年7月XX日	2006年7月XX日	200X年7月XX日	200X年7月XX日
権利行使価格：	110円	120円	100円	90円
発行価格：	XX.XX円	XX.XX円	XX.XX円	XX.XX円
プレミアム：	XX.XX%	XX.XX%	XX.XX%	XX.XX%
デルタ／資金調達力	X.XXX/X.XXX	X.XXX/X.XXX	X.XXX/X.XXX	X.XXX/X.XXX
共通コード：	TBA	TBA	TBA	TBA

構成指数：	変動利付債	R I C	乗数	引用通貨	GS FX指数
(15浮動債券)					
	1. 債券 A	AAA	0.002025	米ドル	0.2004
	2. 債券 B	BBB	0.002025	米ドル	0.2007
	3. 債券 C	CCC	0.002025	米ドル	0.2006
	4. 債券 D	DDD	0.002025	米ドル	0.2007
	5. 債券 E	EEE	0.002025	米ドル	0.1975
					合計 1.0000

指数値： 1.0000 (GS FX指数) かける円／米ドルスポット為替レート

権利行使 (コール)：ワラント毎に、証書の条項および条件にしたがって、所有者が、満期日の円／米ドルスポット為替レートが権利行使価格を超えた分に等しい総額を (利益ならば) 日本円で受ける権利を与える。

権利行使 (プット)：ワラント毎に、証書の条項および条件にしたがって、所有者が、権利行使価格が満期日の円／米ドルスポット為替レートを超えた分に等しい総額を (利益ならば) 日本円で受ける権利を与える。

権利行使形態：ヨーロッパ式

転売：発行者は、ワラントでの市場形成を希望する

取引規模：1000ワラント、それ以降1000の倍数

最小権利行使：1000ワラント、それ以降1000の倍数

算定代理人：<<算定代理人ID>> 上場代理人：なし 決済代理人：<<決済代理人ID>>